

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:胎内市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,651,347,730	固定負債	21,282,376,359
有形固定資産	45,871,520,755	地方債	17,596,448,944
事業用資産	29,327,292,779	長期未払金	44,475,000
土地	6,905,714,702	退職手当引当金	3,170,939,000
立木竹	109,323,100	損失補償等引当金	356,478,000
建物	50,581,728,606	その他	114,035,415
建物減価償却累計額	-29,490,816,509	流動負債	2,570,794,880
工作物	3,011,372,945	1年内償還予定地方債	2,149,885,207
工作物減価償却累計額	-1,889,485,269	未払金	26,946,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,830,249
航空機	-	預り金	121,883,918
航空機減価償却累計額	-	その他	93,249,506
その他	-	負債合計	23,853,171,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,455,204	固定資産等形成分	48,066,226,113
インフラ資産	16,103,277,647	余剰分(不足分)	-22,475,123,631
土地	2,162,131,711		
建物	1,101,142,828		
建物減価償却累計額	-131,002,083		
工作物	26,030,971,347		
工作物減価償却累計額	-13,059,966,156		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,074,870,863		
物品減価償却累計額	-1,633,920,534		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,779,826,975		
投資及び出資金	212,604,369		
有価証券	146,747,369		
出資金	65,857,000		
その他	-		
投資損失引当金	-116,400,000		
長期延滞債権	101,299,768		
長期貸付金	-		
基金	1,605,989,864		
減債基金	-		
その他	1,605,989,864		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,667,026		
流動資産	1,792,925,991		
現金預金	1,150,967,320		
未収金	238,292,544		
短期貸付金	-		
基金	414,878,383		
財政調整基金	412,391,855		
減債基金	2,486,528		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,212,256		
資産合計	49,444,273,721	純資産合計	25,591,102,482
		負債及び純資産合計	49,444,273,721

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 胎内市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	18,361,276,541
業務費用	8,890,884,382
人件費	2,663,022,478
職員給与費	2,247,421,768
賞与等引当金繰入額	178,830,249
退職手当引当金繰入額	-
その他	236,770,461
物件費等	5,987,328,148
物件費	3,637,386,309
維持補修費	379,423,916
減価償却費	1,970,517,923
その他	-
その他の業務費用	240,533,756
支払利息	84,533,667
徴収不能引当金繰入額	2,037,683
その他	153,962,406
移転費用	9,470,392,159
補助金等	7,094,574,490
社会保障給付	1,454,116,586
他会計への繰出金	892,145,434
その他	29,555,649
経常収益	841,570,857
使用料及び手数料	261,299,324
その他	580,271,533
純経常行政コスト	17,519,705,684
臨時損失	119,840,010
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	119,840,000
その他	-
臨時利益	5,563,772
資産売却益	5,563,772
その他	-
純行政コスト	17,633,981,922

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:胎内市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,085,212,332	48,816,841,573	-22,731,629,241	
純行政コスト(△)	-17,633,981,922		-17,633,981,922	
財源	17,138,242,742		17,138,242,742	
税収等	10,890,161,956		10,890,161,956	
国県等補助金	6,248,080,786		6,248,080,786	
本年度差額	-495,739,180		-495,739,180	
固定資産等の変動(内部変動)		-752,244,790	752,244,790	
有形固定資産等の増加		1,086,611,605	-1,086,611,605	
有形固定資産等の減少		-1,972,525,510	1,972,525,510	
貸付金・基金等の増加		313,174,794	-313,174,794	
貸付金・基金等の減少		-179,505,679	179,505,679	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,591,330	1,591,330		
その他	38,000	38,000	-	
本年度純資産変動額	-494,109,850	-750,615,460	256,505,610	
本年度末純資産残高	25,591,102,482	48,066,226,113	-22,475,123,631	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:胎内市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,409,388,127
業務費用支出	6,917,506,968
人件費支出	2,664,857,529
物件費等支出	4,016,810,225
支払利息支出	84,533,667
その他の支出	151,305,547
移転費用支出	9,491,881,159
補助金等支出	7,116,063,490
社会保障給付支出	1,454,116,586
他会計への繰出支出	892,145,434
その他の支出	29,555,649
業務収入	18,348,906,182
税収等収入	10,877,812,357
国県等補助金収入	6,736,673,007
使用料及び手数料収入	264,110,564
その他の収入	470,310,254
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,939,518,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,340,433,212
公共施設等整備費支出	1,059,317,965
基金積立金支出	168,841,297
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,273,950
その他の支出	-
投資活動収入	283,986,709
国県等補助金収入	120,604,000
基金取崩収入	43,537,410
貸付金元金回収収入	112,273,950
資産売却収入	7,571,349
その他の収入	-
投資活動収支	-1,056,446,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,892,401,871
地方債償還支出	2,786,188,171
その他の支出	106,213,700
財務活動収入	2,406,485,000
地方債発行収入	2,406,485,000
その他の収入	-
財務活動収支	-485,916,871
本年度資金収支額	397,154,681
前年度末資金残高	631,928,721
本年度末資金残高	1,029,083,402
前年度末歳計外現金残高	104,552,887
本年度歳計外現金増減額	17,331,031
本年度末歳計外現金残高	121,883,918
本年度末現金預金残高	1,150,967,320

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
市場価格のないもの・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67条）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品又はファイナンス・リース取引の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	損失補償残高	損失補償残高のうち 貸借対照表計上額
新潟フルーツパーク（株） 損失補償	42,795,000円	38,516,000円
新潟製粉（株） 損失補償	186,220,000円	18,622,000円
胎内高原ハウス（株） 損失補償	332,600,000円	299,340,000円
合 計	561,615,000円	356,478,000円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、黒川診療所運営事業特別会計、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等とは、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3%	156.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,163,354,000円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

446,768,614円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
13,125,168,000円
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 標準財政規模 | 9,429,881,000円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,640,001,000円 |
| 将来負担額 | 34,668,245,000円 |
| 充当可能基金額 | 1,507,626,000円 |
| 特定財源見込額 | 437,479,000円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 20,540,911,000円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
203,560,703円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、胎内市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|--------------------|-----------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 2,024,051,722円 |
| 投資活動収支 | △1,056,446,503円 |
| 基礎的財政収支 | 967,605,219円 |

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は黒川診療所運営事業特別会計及び鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,459,337,503円	20,443,179,586円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	229,776,109円	216,850,624円
相殺消去による差額	△17,807,000円	△17,807,000円
資金収支計算書	21,671,306,612円	20,642,223,210円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,939,518,055円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,604,000円
未収債権額の増減	△607,204,585円
未払債務額の増減	△21,489,000円
減価償却費	△1,970,517,923円
賞与等引当金繰入額	△178,830,249円
徴収不能引当金繰入額	△2,037,683円
資産除売却損益	5,563,762円
その他資産・負債等の増減	218,654,443円
純資産変動計算書の本年度差額	△495,739,180円

④ 一時借入金

資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は1,510,000,000円です。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	59,842,401,990	1,002,115,408	136,922,841	60,707,594,557	31,380,301,778	1,184,186,537	29,327,292,779
土地	6,889,762,278	56,362,946	40,410,522	6,905,714,702	-	-	6,905,714,702
立木竹	109,323,100	-	-	109,323,100	-	-	109,323,100
建物	49,838,007,485	805,425,240	61,704,119	50,581,728,606	29,490,816,509	1,099,847,915	21,090,912,097
工作物	2,955,261,023	56,111,922	-	3,011,372,945	1,889,485,269	84,338,622	1,121,887,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,048,104	84,215,300	34,808,200	99,455,204	-	-	99,455,204
インフラ資産	29,176,692,833	117,553,053	-	29,294,245,886	13,190,968,239	619,945,813	16,103,277,647
土地	2,118,277,953	43,853,758	-	2,162,131,711	-	-	2,162,131,711
建物	1,101,142,828	-	-	1,101,142,828	131,002,083	29,919,471	970,140,745
工作物	25,957,272,052	73,699,295	-	26,030,971,347	13,059,966,156	590,026,342	12,971,005,191
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,050,499,228	41,745,620	17,373,985	2,074,870,863	1,633,920,534	166,385,573	440,950,329
合計	91,069,594,051	1,161,414,081	154,296,826	92,076,711,306	46,205,190,551	1,970,517,923	45,871,520,755

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,393,236,671	13,965,916,029	1,571,854,021	976,241,290	8,876,082,106	169,511,645	1,374,451,017	29,327,292,779
土地	1,080,858,205	3,777,071,153	306,734,956	208,645,984	520,706,970	77,475,688	934,221,746	6,905,714,702
立木竹	-	-	-	-	109,323,100	-	-	109,323,100
建物	1,208,065,218	10,030,743,904	1,251,700,737	764,598,954	7,303,538,056	92,035,957	440,229,271	21,090,912,097
工作物	19,139,344	155,198,972	8,867,628	2,996,352	935,685,380	-	-	1,121,887,676
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,173,904	2,902,000	4,550,700	-	6,828,600	-	-	99,455,204
インフラ資産	8,694,278,038	1,231,200	-	382,575,046	6,223,263,591	801,929,772	-	16,103,277,647
土地	1,599,197,968	-	-	-	557,272,176	5,661,567	-	2,162,131,711
建物	801,683,676	-	-	168,457,069	-	-	-	970,140,745
工作物	6,293,396,394	1,231,200	-	214,117,977	5,665,991,415	796,268,205	-	12,971,005,191
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	21,774,320	230,049,066	33,749,164	3,666,576	33,539,130	31,516,589	86,655,484	440,950,329
合計	11,109,289,029	14,197,196,295	1,605,603,185	1,362,482,912	15,132,884,827	1,002,958,006	1,461,106,501	45,871,520,755

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
胎内高原ハウス(株)	5,100,000	470,431,977	626,382,627	△ 155,950,650	10,000,000	51.00%	△ 79,534,832	5,100,000	5,100,000
新潟フルーツパーク(株)	96,300,000	143,258,773	50,931,030	92,327,743	98,000,000	98.27%	90,730,473	96,300,000	96,300,000
新潟製粉(株)	50,000,000	601,836,621	320,745,159	281,091,462	65,000,000	76.92%	216,215,553		50,000,000
(株)胎内リゾート	15,000,000	128,173,363	151,293,006	△ 23,119,643	25,000,000	60.00%	△ 13,871,786	15,000,000	15,000,000
下越土地開発公社	1,200,000	79,012,781	68,023,503	10,989,278	7,000,000	17.14%	1,883,562		1,200,000
合計	167,600,000	-	-	-	-	-	-	116,400,000	167,600,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社新潟ふるさと村	600,000	1,156,874,994	1,068,190,583	88,684,411	1,020,856,000	0.059%	52,324	552,631	47,369	600,000
株式会社鉄索会館	400,000	94,029,662	731,974	93,297,688	93,297,688	0.429%	400,247		400,000	400,000
新潟高原リゾート開発株式会社	4,800,000	77,973,151	234,769,857	△ 156,796,706	60,000,000	8.000%	△ 12,543,736	4,800,000		4,800,000
財新潟県暴力追放運動推進センター	660,000	577,943,520	5,403,463	572,540,057	500,000,000	0.132%	755,753		660,000	660,000
財新潟県労働者信用基金協会	8,720,000	169,870,334,437	165,375,143,767	4,495,190,670	4,364,597,778	0.200%	8,990,381		8,720,000	8,720,000
財新潟県国際交流協会	2,660,000	1,094,862,179	2,919,876	1,091,942,303	661,921,303	0.402%	4,389,608		2,660,000	2,660,000
社新潟県私学振興会	346,000	7,850,247,515	7,417,751,101	432,496,414	415,206,400	0.083%	358,972		346,000	346,000
財新潟県臓器移植推進財団	160,000	185,356,797	8,796,841	176,559,956	161,916,884	0.099%	174,794		160,000	160,000
財新潟県環境保全事業団	255,000	11,157,919,352	5,561,109,014	5,596,810,338	2,809,012,776	0.009%	503,713		255,000	255,000
社新潟県信用保証協会	8,532,000	747,926,228,847	688,647,789,974	59,278,438,873	39,504,730,114	0.022%	13,041,257		8,532,000	8,532,000
新潟県漁業信用基金協会	150,000	2,923,179,833	2,035,397,656	887,782,177	507,650,000	0.030%	266,335		150,000	150,000
さくら森林組合	5,484,000	229,770,294	105,098,931	124,671,363	56,201,000	9.758%	12,165,432		5,484,000	5,484,000
財新潟県都市緑花センター	1,300,000	1,154,760,621	385,219,187	769,541,434	522,501,000	0.249%	1,916,158		1,300,000	1,300,000
新潟県農業信用基金協会	5,470,000	311,474,819,390	297,840,014,080	13,634,805,310	5,411,130,000	0.101%	13,771,153		5,470,000	5,470,000
社新潟県畜産協会	1,080,000	793,347,744	224,126,065	569,221,679	308,195,698	0.350%	1,992,276		1,080,000	1,080,000
社新潟県農作物価格安定協会	500,000	2,034,212,891	581,964,364	1,452,248,527	818,810,000	0.061%	885,872		500,000	500,000
社新潟県農林公社	200,000	35,152,979,514	32,624,998,556	2,527,980,958	26,880,480	0.744%	18,808,178		200,000	200,000
財砂防フロンティア整備推進機構	90,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	400,000,000	0.023%	480,391		90,000	90,000
株式会社新潟県国際貿易ターミナル	4,350,000	1,697,166,000	179,064,000	1,518,102,000	1,636,800,000	0.266%	4,038,151		4,350,000	4,350,000
地方公共団体金融機構	4,600,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.028%	95,373,880		4,600,000	4,600,000
合計	50,357,000	-	-	-	-	-	-	5,352,631	45,004,369	50,357,000

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	412,391,855				412,391,855	
減債基金	2,486,528				2,486,528	
合併振興基金	14,328,760	699,993,000			714,321,760	
名誉市民伊藤孝二郎氏顕彰記念像維持管理基金	5,239,833				5,239,833	
教育振興基金	2,330,000				2,330,000	
スポーツ振興基金	30,003,000				30,003,000	
地域福祉基金	1,987,554				1,987,554	
農林業振興施設整備事業基金	2,023,136				2,023,136	
昆虫の森整備及び運営事業基金	1,345,254				1,345,254	
風倉発電所運営事業基金	13,151,000				13,151,000	
奨学金貸与基金	68,713,500			97,979,000	166,692,500	
土地開発基金	90,009,886		63,850,701		153,860,587	
学校教育施設整備基金	663,000				663,000	
人材確保奨学金返還支援基金	540,000				540,000	
鹿ノ俣発電所運営事業基金	436,025,336				436,025,336	
森林環境譲与税基金	2,800,000				2,800,000	
胎内スキー場運営基金	25,006,904				25,006,904	
新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金	50,000,000				50,000,000	
合計	1,159,045,546	699,993,000	63,850,701	97,979,000	2,020,868,247	

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
地域改善住宅新築等資金貸付金	16,651,234	
小計	16,651,234	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19,889,951	5,529,406
固定資産税	46,144,229	12,828,096
軽自動車税	2,161,085	600,782
その他の未収金		
分担金・負担金	318,640	16,888
使用料・手数料	12,780,844	4,212,069
諸収入	3,353,785	479,785
小計	84,648,534	23,667,026
合計	101,299,768	23,667,026

⑦ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,284,535	2,303,101
固定資産税	28,967,322	8,052,916
軽自動車税	949,127	263,857
その他の未収金		
分担金・負担金	112,260	7,517
使用料・手数料	1,976,140	531,604
国県補助金	197,839,614	
財産収入	14,000	
諸収入	149,546	53,261
小計	238,292,544	11,212,256
合計	238,292,544	11,212,256

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	809,000,793	96,225,926	701,200,793		44,200,000	63,600,000			
公営住宅建設	479,936,363	76,355,555	362,863,827	117,072,536					
災害復旧	574,365	574,365	574,365						
教育・福祉施設	1,846,682,847	175,567,253	745,324,523	530,094,324	547,668,000	23,596,000			
一般単独事業	7,370,956,640	1,001,891,888	43,540,819	842,500,923	5,210,261,898	1,274,653,000			
その他	2,277,895,725	186,692,564	2,100,959,878	32,298,347					144,637,500
【特別分】									
臨時財政対策債	6,648,569,621	577,353,364	5,656,493,117	861,406,504	125,630,000	5,040,000			
減税補てん債	48,229,259	14,672,759	48,229,259						
退職手当債									
その他	264,488,538	20,551,533	37,279,046	68,337,492	34,124,000	124,748,000			
合計	19,746,334,151	2,149,885,207	9,696,465,627	2,451,710,126	5,961,883,898	1,491,637,000			144,637,500

② 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,746,334,151	18,784,846,121	917,826,850	32,166,857	11,494,323				0.37%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,746,334,151	2,149,885,207	2,219,211,108	2,328,725,740	2,032,063,991	2,688,557,366	6,266,412,175	1,640,617,007	420,861,557	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	116,400,000				116,400,000
徴収不能引当金	38,500,725	399,386	4,669,686	10,563,399	23,667,026
流動資産					
徴収不能引当金	9,976,017	1,638,297	77,621	324,437	11,212,256
固定負債					
退職手当引当金	3,253,972,000		83,033,000		3,170,939,000
損失補償等引当金	252,806,000	133,040,000		29,368,000	356,478,000
流動負債					
賞与等引当金	180,665,300	178,830,249	180,665,300		178,830,249
合計	3,852,320,042	313,907,932	268,445,607	40,255,836	3,857,526,531

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	胎内市畜産クラスター協議会	583,265,835	畜舎建設に対する補助金(国からの補助金を市を經由して交付)
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	株式会社タイナイ	152,242,000	農業用施設建設に対する補助金(国からの補助金を市を經由して交付)
	その他		117,327,298	
	計		852,835,133	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	2,870,500,000	新型コロナウイルス対策として国から交付された特別定額給付金
	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	614,638,000	消防・火葬・ごみ処理等共同処理の負担金
	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	427,556,000	公共下水道事業に対する補助金
	私立認定こども園負担金	私立認定こども園	347,005,485	私立認定こども園に対する負担金
	農業集落排水事業補助金	農業集落排水事業会計	315,740,000	農業集落排水事業に対する補助金
	新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	305,236,914	新潟県後期高齢者医療広域連合の運営経費に対する負担金
	多面的機能支払交付金	対象者	121,519,458	農業・農村の地域共同活動支援交付金
	私立保育園等運営費補助金	私立保育園等	86,304,404	私立保育園・こども園の運営経費に対する補助金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	68,879,000	老人福祉施設・障害者福祉施設の運営経費等に対する負担金
	ダム管理経費等負担金	新潟県	61,834,587	発電所の管理経費等に対する負担金
	新型コロナウイルス対策地域商品券補助金	胎内市連合商工会	59,795,600	新型コロナウイルス対策としてプレミアム付商品券を発行する事業経費に対する補助金
	地域公共交通協議会負担金	胎内市地域公共交通協議会	50,000,000	デマンド交通の運営・運行を行う協議会への負担金
	社会福祉協議会補助金	胎内市社会福祉協議会	46,828,000	社会福祉協議会の運営経費に対する補助金
	その他		865,901,909	
計		6,241,739,357		
合計		7,094,574,490		

※交付額の合計が4千万円以下の補助金等はその他に計上しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	市税	3,742,225,293		
		地方譲与税	146,265,000		
		利子割交付金	2,386,000		
		配当割交付金	10,720,000		
		株式等譲渡所得割交付金	11,911,000		
		法人事業税交付金	44,518,000		
		地方消費税交付金	651,652,000		
		ゴルフ場利用税交付金	37,199,568		
		環境性能割交付金	8,871,000		
		地方特例交付金	27,643,000		
		地方交付税	4,860,449,000		
		交通安全対策特別交付金	2,151,000		
		分担金及び負担金	80,029,180		
		寄附金	1,230,467,353		
		繰入金	21,324,963		
	その他	12,349,599			
		小計	10,890,161,956		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	214,583,000
				県支出金	12,431,000
				計	227,014,000
			経常的補助金	国庫支出金	5,029,398,669
				県支出金	991,668,117
				計	6,021,066,786
			小計	6,248,080,786	
		合計		17,138,242,742	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,633,981,922	6,127,476,786	1,531,685,000	10,485,779,557	△ 510,959,421
有形固定資産等の増加	1,086,611,605	120,604,000	874,800,000	91,207,605	
貸付金・基金等の増加	313,174,794			313,174,794	
その他	38,000				38,000
合計	19,033,806,321	6,248,080,786	2,406,485,000	10,890,161,956	△ 510,921,421

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,029,083,402
合計	1,029,083,402